



平成 29 年 4 月 25 日

各 位

会 社 名 日 本 郵 政 株 式 会 社  
 代 表 者 名 取締役兼代表執行役社長 長 門 正 貢  
 (コード番号：6178 東証第一部)  
 問 合 せ 先 I R 室 (TEL. 03-3504-4245)

減損損失の計上、平成 29 年 3 月期通期連結業績予想の修正及び  
 子会社単体業績に係る関係会社株式評価損の発生に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 3 月期の連結決算において、下記のとおり特別損失（減損損失）を計上することとなりました。

当該減損損失の計上及び最近の業績動向等を踏まえ、平成 28 年 5 月 13 日に公表した平成 29 年 3 月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

また、当社の連結子会社である日本郵便株式会社（以下「日本郵便」）の平成 29 年 3 月期の単体業績において、関係会社株式評価損を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 減損損失の計上について

当社では、国際物流事業（豪州トール社）に係る損益見直しを見直した結果、将来キャッシュ・フローが大幅に減少する見込みとなったことから、平成 29 年 3 月期の連結決算において、同事業に係るのれん及び商標権の全額 3,923 億円並びに有形固定資産の一部 80 億円を減損損失として計上することとなりました。

2. 通期連結業績予想の修正

(1) 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	13,240,000	770,000	320,000	77.74
今回修正予想 (B)	13,330,000	780,000	△40,000	△9.72
増減額 (B - A)	90,000	10,000	△360,000	
増減率 (%)	0.7	1.3	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期)	14,257,541	966,240	425,972	97.26

## (2) 修正の理由

当社では、国際物流事業において上記の減損損失を計上すること及び最近の業績動向等を踏まえ、平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました通期連結業績予想を修正するものであります。

## 3. 今後の施策について

平成 29 年 3 月期における国際物流事業は、豪州経済の減速等を受け、前年実績を大きく下回る見込みです。このような状況を受け、本年 1 月にトール社の経営陣を刷新し、人員削減や部門の統廃合等によるコスト削減施策を中心に、トール社の業績回復・将来の成長への基盤を整えるための対策を講じているところです。

当社としましては、引き続きトール社をグローバル展開のための中核と位置付け、早急に業績を回復しグループの企業価値向上に資するよう構造改革を進めていきます。

## 4. 配当予想について

平成 29 年 3 月期の期末配当予想につきましては、1 株当たり 25 円（中間配当金 25 円と合わせて年間配当金 50 円）の従来予想から変更はありません。

## 5. 連結子会社（日本郵便）単体業績における関係会社株式評価損の発生

上記 1. と同様の理由により、当社の連結子会社である日本郵便単体業績において、トール社株式に係る関係会社株式評価損約 5,450 億円を特別損失として計上することとなります。

なお、当該関係会社株式評価損は、日本郵便単体業績のみに計上され、当社グループ連結及び当社単体業績への影響はありません。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

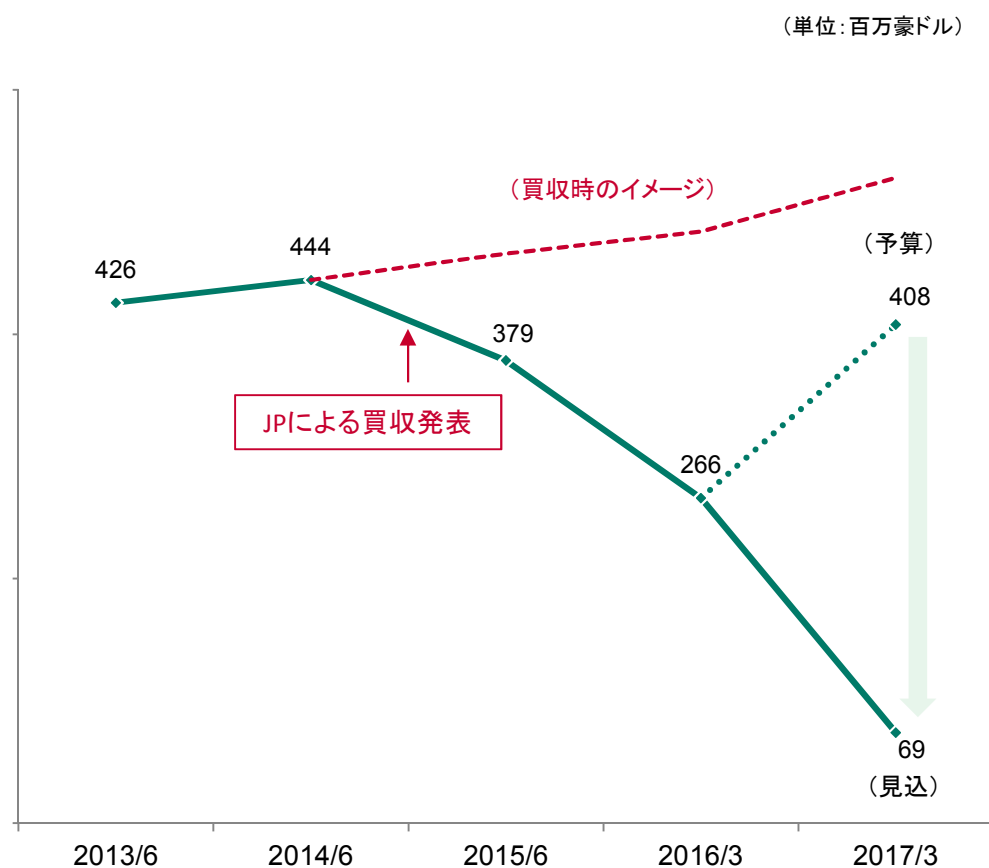
以 上

## 2017年3月期決算における減損損失の計上について

2017年4月25日

# のれんの計上と減損テスト

## トール社 営業利益 (EBIT) の推移



注1: 2016/3は直近12か月の数値を示す、2017/3は見込の数値(以下、同)  
 注2: 減損損失(日本円)は、換算レート81.56円(豪ドル/円)にて計算(以下、同)  
 注3: のれん等の残高の推移/当初残高5,276-償却等466=4,810(期末残高)(百万豪ドル)  
 注4: 2018/3 第1四半期以降ののれん等の償却負担はゼロとなる

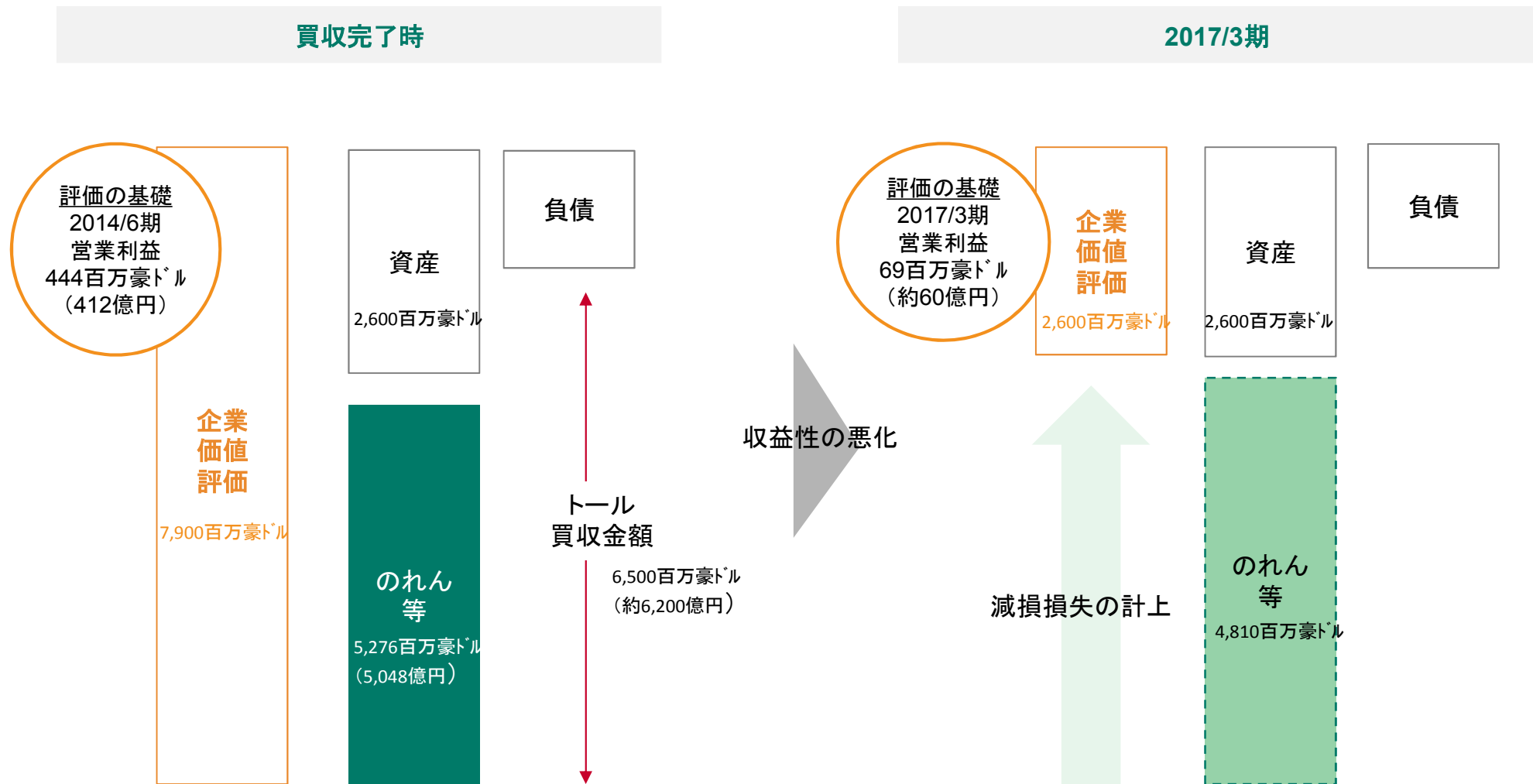
## 減損計上の経緯

- ✓ 2015年5月の買収に伴い、のれん及び商標権(のれん等)5,276百万豪ドル(5,048億円)を計上。のれん等の償却負担額(20年平均等償却)は年間263百万豪ドル(215億円)。
- ✓ 2017年3月期におけるトール社の営業損益は、資源価格の下落及び中国経済・豪州経済の減速等を受け、前年実績を大きく下回る見込み。
- ✓ このような状況を受け、本年1月にトール社の経営陣を刷新。人員削減や部門の統廃合等によるコスト削減施策を中心に、トール社の業績回復・将来の成長への基盤を整えるための経営改善策を講じているところ。
- ✓ 直近の実績を基礎とした損益見通しにより減損テストを実施した結果、2017年3月期末において、のれん等の全額に相当する減損損失3,923億円及び有形固定資産の減損損失80億円(合計4,003億円)を特別損失として計上する見込み。

項目	金額
減損損失合計	4,003億円 (4,908百万豪ドル)
のれん (残存簿価の全額)	3,682億円 (4,514百万豪ドル)
商標権 (残存簿価の全額)	241億円 (295百万豪ドル)
有形固定資産	80億円 (98百万豪ドル)

# のれんの計上と減損テスト (2)

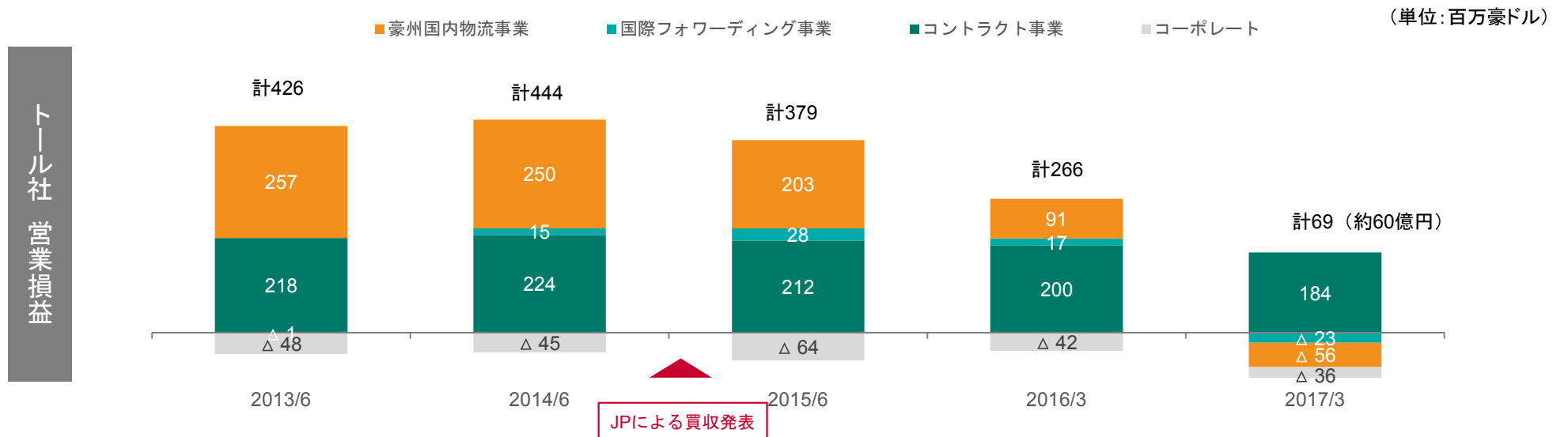
<のれんの計上と減損計上イメージ>



注1: 2014/6期の平均為替レート 92.79円  
注2: のれん等以外の計数は概数

# トール社の業績悪化（1）

- トール社の事業は、①豪州国内物流事業、②国際フォワーディング事業、③コントラクト事業(3PL)に区分される
- 直近の収益性の低下は、①豪州国内物流事業の不振が主な原因。②国際フォワーディング事業の損益も赤字



## <関連経済指標の推移>

	2013/6	2014/6	2015/6	2016/3	2017/3
原油価格	92.2	101.3	69.5	45.1	47.9
鉄鉱石価格	127.6	123.4	71.7	52.1	67.5
豪州GDP成長率	2.6%	2.6%	2.4%	1.9%	-
ニューサウスウェールズ州GDP (都市部)	1.7%	2.5%	3.4%	2.9%	-
クィーンズランド州GDP (鉱山地区)	1.3%	1.5%	△ 3.1%	△ 1.4%	-

注1: 原油価格はWTIの原油先物価格(USD/バレル)、鉄鉱石価格はMetal Bulletin提供の鉄鉱石スポット価格(USD/メートルトン)を基に、期中平均の数値を記載。

注2: 豪州及び各州GDPは、オーストラリア統計局公表の数値を基とした実質成長率を会社が算出。

# トール社の業績悪化 (2)

## トール社の特徴

これまで100件超のM&Aにより、成長を実現

### 強み

- 買収先を独立したビジネス・ユニット(BU,損益管理単位)として管理
- 各BUの自立性の確保、損益責任の明確化

### 弱み

- バックオフィス・オペレーション等は統合せず
- ITシステムの統合に弱み
- 不十分な事業統合による高い固定費比率

## 景気拡大期

- M&A案件の積み重ねにより、業容を拡大
- 弱み(コスト競争力の弱み)が表面化することはなかった

## 景気減速期

- 豪州経済の減速による売上減少の中、複数のBUが取引先を取り合う等の非効率な営業活動が顕在化
- 独立したBUによる重複オペレーションや高い固定費比率等が利益を圧迫

M&Aを中心とした拡大策

優先



トール  
旧経営陣

不十分



トール  
新経営陣

優先

コスト構造改革  
・重複部門の整理、ITの統一

# 経営改善策の方向性

## 改善のステップ

-  競争に勝つための土台固め
-  コスト削減・見直し
-  差別化
-  シナジー
-  選択と集中

## コンテンツ

One Tollの実現に向けた組織体制の見直し

広範なコスト削減を推進

顧客中心主義、サービス品質の向上、差別化

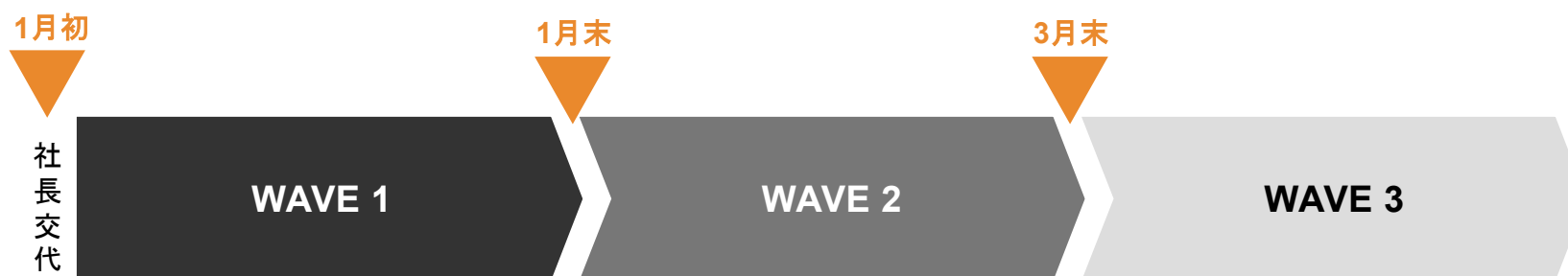
一体となった営業力の醸成

重点地域・事業への集中と不採算事業からの撤退



# 経営改善策 / 人員削減

- 2017年1月から3月末までに管理職等を対象とした300人超の人員削減を実施済み
- さらに、2017年度中に1,700人超の人員削減を実施予定



概要 :

- レポートライン及び役割変更



インパクト:

経営陣の刷新  
(完了)

- 削減計画の確実、かつ、早期の実行



300人超の  
正規職員の削減  
(完了)

- 部門及びビジネスユニットの統合・簡素化



2017年度中に1,700人超の  
正規職員を削減する予定

# 今後の事業展開とガバナンスの徹底

## 今後の事業展開

トール社＝グループ中核企業という位置付けに変更なし

### トール社

- 主要地域（豪州、シンガポール）と業界（例：エネルギー、小売、工業）での地位の確立
- 成長性の高い地域（アジアや米国）に経営資源を集中
- 成長性の高い分野（例：製薬、農業）への進出
- コスト競争力の確保

### JP

- 既存のトール社のマーケットにおける日本企業の利用促進
- 日本市場の利用機会（例、国際フォワーディング）
- JPのB2Cのノウハウの活用

## ガバナンスの徹底

項目	JP	トール社
ビジョン・戦略	ビジョン・戦略の共有	
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 取締役会の過半を確保</li> <li>• 重要事項は親会社承認</li> <li>• 常勤役員の派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日常オペレーションの遂行</li> <li>• 重要事項については、機関決定/親会社での承認</li> </ul>
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ミッションの遂行・リスクコントロールについてのモニタリング</li> <li>• 業績評価、報酬の決定</li> <li>• マネジメントの指名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ミッションの遂行状況の報告</li> <li>• 業績レポート、リスク報告</li> </ul>